法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第86期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

アルプスアルパイン株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、ご提供しているものであります。（https://www.alpsalpine.com/j/）

連結株主資本等変動計算書

（自　2018年４月１日
至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	56,065	213,790	△3,497	305,088
当期変動額					
剰余金の配当			△8,815		△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益			22,114		22,114
自己株式の取得				△17,704	△17,704
自己株式の処分		17		33	51
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株式交換による変動		70,515		2,884	73,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	70,496	13,288	△14,786	68,997
当期末残高	38,730	126,561	227,078	△18,283	374,086

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,734	△0	△505	△5,339	△2,800	△3,912	333	114,362	415,872
当期変動額									
剰余金の配当									△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益									22,114
自己株式の取得									△17,704
自己株式の処分									51
土地再評価差額金の取崩									△11
株式交換による変動									73,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△89,509
当期変動額合計	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△20,511
当期末残高	3,194	12	△496	△7,628	△3,822	△8,740	361	29,652	395,360

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

<連結注記表>

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　　84社

主要な子会社については「事業報告」の「1．企業集団の現況　（8）重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は新規設立により、Greina Technologies, Inc.は株式取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

ALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbH及びALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.は、連結子会社であるALPINE ELECTRONICS GmbHを存続会社とし、ALPINE ELECTRONICS RESEARCH OF AMERICA, INC.は、連結子会社であるALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.を存続会社とする吸収合併により3社は消滅し、ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.の1社は会社清算したため、連結の範囲から除外しています。

（2）非連結子会社について

非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする4社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社の数　　5社

（持分法適用関連会社）

NEUSOFT XIKANG ALPS（SHENYANG）TECHNOLOGY CO., LTD.

(株)デバイス＆システム・プラットフォーム開発センター

NEUSOFT CORPORATION

NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY （SHANGHAI）CO., LTD.

DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

（2）持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする4社、関連会社は7社であり、いずれも当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社84社のうち49社の決算日は連結決算日に一致しています。35社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成に当たっては、12月31日が決算日の35社のうち電子部品事業に属する11社、車載情報機器事業に属する５社及びその他事業に属する１社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しています。一部の国内連結子会社は定率法を採用していますが、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 ２～80年

機械装置及び運搬具 １～17年

工具器具備品及び金型 １～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（２～10年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生又はアフターサービスの支払いに備えるため、当該費用の発生額を個別に見積れるものは個別に見積り、個別に見積れないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

⑥環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

（4）重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

（5）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

（6）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
先物為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

③ヘッジ方針

先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

（7）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

（8）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは５年間で均等償却しています。

（9）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日　企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

（連結損益計算書）

（１）持分変動利益

前連結会計年度において区分掲記していました特別利益の「持分変動利益」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

（２）投資有価証券評価損

前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

（３）事業構造改善費用

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に39百万円含まれています。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保資産

建物及び構築物	1,610百万円
土地	1,389　〃

上記に対応する債務

短期借入金	60百万円
（一年以内返済予定の長期借入金）	

2．のれん

「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の１以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示しています。

3．土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、2002年３月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」（非支配株主負担分は「非支配株主持分」）として計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月	2002年３月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△972百万円

4．貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関７社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	－　〃
差引額	40,000　〃

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	処分予定資産	建設仮勘定	1,279百万円
宮城県	処分予定資産	建設仮勘定等	262 〃
香港　九龍	事業用資産(物流)	建物及び構築物等	255 〃
新潟県	処分予定資産	建設仮勘定	41 〃
静岡県	遊休資産	土地	0 〃
長野県	遊休資産	土地	0 〃
栃木県	遊休資産	土地	0 〃
合計			1,839 〃

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（255百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。
その内訳は、建物及び構築物 209百万円、機械装置及び運搬具 40百万円及びその他 6百万円です。

遊休資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,583百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。
その内訳は、建設仮勘定 1,582百万円及びその他 1百万円です。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算出しています。また、処分予定資産の回収可能価額は、売却予定のものは売却価額とし、それ以外は合理的な回収可能価額が算定できないため、零として算定しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	198,208	21,073	－	219,281
合計	198,208	21,073	－	219,281
自己株式				
普通株式（注）	2,304	7,882	1,922	8,264
合計	2,304	7,882	1,922	8,264

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加7,882千株は、市場買付7,772千株、株式交換に伴い関係会社が保有していたアルパイン株式に対して自己株式を割り当てたことによるもの104千株、単元未満株式の買取り４千株、株式交換に伴う端数株式の買取り０千株によるものです。また、株式数の減少1,922千株は、株式交換に伴う処分1,900千株、ストック・オプションの権利行使22千株によるものです。

2．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	3,918	20.00	2018年３月31日	2018年６月25日
2018年10月30日取締役会	普通株式	4,897	25.00	2018年９月30日	2018年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,275	25.00	2019年３月31日	2019年６月24日

（3）当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　122,140株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち変動金利の借入金は金利の上昇リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「４．会計方針に関する事項（６）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の上昇リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
(1)　現金及び預金	122,079	122,079	－
(2)　受取手形及び売掛金	156,875	156,875	－
(3)　投資有価証券（※1）	25,165	37,625	12,460
(4)　支払手形及び買掛金	(69,596)	(69,596)	－
(5)　短期借入金（※2）	(38,245)	(38,245)	－
(6)　長期借入金	(70,570)	(70,340)	△230
デリバティブ取引（※3）	(123)	(123)	－

（＊）　負債に計上されているものについては（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)　現金及び預金、(2)　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)　投資有価証券

これらの時価については株式は期末日の市場価格に基づいています。

(4)　支払手形及び買掛金、(5)　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（※１） 非上場株式、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他（連結貸借対照表計上額2,055百万円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めていません。
（※２） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金に含めて記載しています。
（※３） 先物為替予約取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（　）で示しています。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	1,731円36銭
２．１株当たり当期純利益	110円19銭
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益	110円14銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額（百万円）	395,360
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	30,014
（うち新株予約権（百万円））	(361)
（うち非支配株主持分（百万円））	(29,652)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	365,346
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	211,016

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	22,114
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	22,114
普通株式の期中平均株式数（千株）	200,694
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－
普通株式増加数（千株）	94
（うち新株予約権（千株））	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

その他の注記

1．企業結合関係

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、アルパイン(株)（以下「アルパイン」といいます。）と2017年７月27日開催の取締役会の決議に基づき、持株会社体制への移行を伴う経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決定し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を同日付で締結しました。

なお、当社は、2017年７月27日開催の取締役会の決議により、当社の完全子会社であるアルプスＨＤ株式会社との間で、当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く事業に関する権利義務を承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を実施することに関する基本合意書を締結しました。しかしながら、当社は、2018年２月27日開催の取締役会において、本吸収分割を中止し、本経営統合後の経営体制を事業持株会社体制に変更した上で、カンパニー制を導入することを決定しました。併せて、当社は、2018年２月27日開催の取締役会の決議に基づき、アルパインとの間で、本吸収分割の実施を前提とした規定を削除し、事業持株会社への移行を伴う経営統合を行う予定である旨の本株式交換契約の変更に関する覚書を同日付で締結しました。かかる事業持株会社体制及びカンパニー制への移行日は2019年１月１日（以下「持株会社体制移行日」といいます。）です。

株式交換（以下「本株式交換」といいます。）については、2019年１月１日を本株式交換の効力発生日（以下「本株式交換効力発生日」といいます。）として行い、アルパインの普通株式は、本株式交換効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所市場第一部において2018年12月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年12月25日）となりました。

（１）本株式交換の概要

①株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称　　アルパイン株式会社

事業の内容　　音響機器及び情報通信機器の製造販売

②本株式交換の目的

当社及びアルパイン（以下「両社」といいます。）は、本経営統合により、第４次産業革命の市場革新の環境の中で、電子部品事業と車載情報機器事業を中核にエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献し続けるとともに、売上高１兆円企業グループに向けた持続的な「価値創造型企業集団」を目指します。

具体的には、当社のコア技術・製品である入力デバイスやセンシングデバイス及び通信デバイス技術の深耕・融合化に当たり、アルパインの持つソフトウェア開発力やシステム設計力を活用する一方、アルパインは、車載HMIシステムインテグレータ事業の強化に当たり、当社の持つセンシング技術や通信デバイス技術を活用していきます。また、統合HMIコックピットシステム等の車載事業、CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）と呼ばれる４つの領域に加えてEHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）等の新事業領域での協業を強化し、他社とアライアンスを推進し、統合効果を着実に実現していきます。本経営統合を加速するため、両社は、両社が保有する人材及び技術といった経営資源を相互に活用することに加えて、

持株会社体制へ移行することで、顧客に対するグループとしての提案・営業機能の強化、エンジニア・営業等の事業横断的な交流による従業員の育成、当社の有する資金調達力やネットワーク、ものづくり力の活用等の本格的な協業に取り組んでいきます。その結果として、生産拠点の相互利用の推進、共通インフラ活用による間接部門の効率化、部材の共同調達によるサプライヤーとの連携や調達力の強化及びグローバルオペレーションの強化等と相まって、当社グループ全体の事業上のシナジー効果を最大化できると考えています。

③本株式交換の効力発生日

2019年１月１日

④本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、アルパインを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は会社法第796条第２項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

また、アルパインは、2018年12月５日に開催されたアルパインの臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたことから、2019年１月１日をもって本株式交換の効力が発生しています。

⑤結合後企業の名称

アルパイン株式会社（被結合企業）

（２）取得原価の算定等に関する事項

①被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　普通株式	49,048百万円
取得原価	49,048百万円

②株式交換に係る割当の内容

	当社 （株式交換完全親会社）	アルパイン （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容 （以下「本株式交換比率」といいます。）	1	0.68
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：22,973,364株 （当社は、その保有する自己株式のうち1,900,000株を株式交換による株式の割当てに充当する。）	

③株式交換比率の算定方法

当社及びアルパインは、本株式交換に用いられる本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、アルパインはＳＭＢＣ日興証券株式会社を、そ

れぞれの第三者算定機関として選定しました。
当社及びアルパインは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果のほか、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至ったため、両社の取締役会決議により、本株式交換比率を含む本株式交換契約の締結を決定しました。

（3）会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2013年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しました。

（4）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
①資本剰余金の主な変動原因
子会社株式の追加取得
②本株式交換によって増加した資本剰余金の金額
70,515百万円
（注）　一部のアルパイン株主からアルパインに対して会社法第785条第１項に基づく株式買取請求が行われましたが、買取価格の合意が成立していないため、入手可能で合理的な情報に基づき算定された公正な価格で、株式を買い取ったものとして算定しています。

株主資本等変動計算書

（自　2018年４月１日
至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,730	53,830	3,514	57,344	79,737	79,737	△3,497	172,314
当期変動額								
剰余金の配当					△8,815	△8,815		△8,815
当期純利益					15,974	15,974		15,974
自己株式の取得							△17,762	△17,762
自己株式の処分			17	17			33	51
株式交換による変動		46,163		46,163			2,884	49,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	46,163	17	46,181	7,158	7,158	△14,843	38,496
当期末残高	38,730	99,993	3,532	103,525	86,896	86,896	△18,341	210,811

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	819	819	180	173,315
当期変動額				
剰余金の配当				△8,815
当期純利益				15,974
自己株式の取得				△17,762
自己株式の処分				51
株式交換による変動				49,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	△487	115	△372
当期変動額合計	△487	△487	115	38,123
当期末残高	331	331	295	211,438

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

<個別注記表>

重要な会計方針に係る事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法を採用しています。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50年
機械及び装置	1 ～ 9年
工具、器具及び備品	1 ～ 15年
金型	1 ～ 5年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（4）長期前払費用
定額法を採用しています。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6．引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
（2）賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えて、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。
（3）役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。
（4）製品保証引当金
販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。
また、個別に見積り計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。
（5）たな卸資産損失引当金
仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
（6）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
なお、当事業年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。
（7）環境対策費用引当金
土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
先物為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

（3）ヘッジ方針

先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約取引については、為替変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

8．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

表示方法の変更

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

（損益計算書）

（１）前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「支払利息」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に364百万円含まれています。

（２）前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度は特別利益の「その他」に０百万円含まれています。

（３）前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「減損損失」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度は特別損失の「その他」に０百万円含まれています。

（４）前事業年度において区分掲記していました特別損失の「固定資産除売却損」は、重要性が乏しいため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　175,254百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれています。

2．債務保証

以下の関係会社の出店契約及び土地賃借契約について、債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
(株)アルプスビジネスクリエーション	3百万円	出店契約における連帯保証
(株)アルプス物流	73 〃	土地賃借契約における債務保証
合計	76 〃	

3．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	76,504百万円
短期金銭債務	41,743 〃

4．貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	－ 〃
差引額	30,000 〃

損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

（1）売上高	283,060百万円
（2）営業費用	213,155 〃
（売上原価と販売費及び一般管理費の合計額）	
（3）営業取引以外の取引高	12,763 〃

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,304	7,882	1,922	8,264
合計	2,304	7,882	1,922	8,264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,882千株は、市場買付7,772千株、株式交換に伴う関係会社からの買取り104千株、単元未満株式の買取り４千株、株式交換に伴う端数株式の買取り０千株によるものです。

また、株式数の減少1,922千株は、株式交換に伴う処分1,900千株、ストック・オプションの権利行使22千株によるものです。

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金	1,441百万円
未払費用	395 〃
投資有価証券評価損	467 〃
減価償却費超過額	4,067 〃
土地等減損損失	930 〃
関係会社株式評価損	3,192 〃
未払役員退職慰労金	40 〃
たな卸資産評価損	824 〃
繰越欠損金	4,109 〃
貸倒引当金	267 〃
その他	3,727 〃
繰延税金資産小計	19,463 〃
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,492 〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,468 〃
評価性引当額小計	△9,961 〃
繰延税金資産合計	9,502 〃

（繰延税金負債）

前払年金費用	△35百万円
有価証券評価差額金	△144 〃
その他	△40 〃
繰延税金負債合計	△220 〃
繰延税金資産の純額	9,281 〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
評価性引当額減少	△4.6 〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.2 〃
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 〃
その他	2.6 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3 〃

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

1年内	174百万円
1年超	30 〃

関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注）1,2	科目	期末残高（百万円）（注）1
子会社	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	33,432	売掛金	7,172
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	68,886	売掛金	11,193
	ALPS（CHINA）CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	41,904	売掛金	7,826
				資金の貸付 資金の回収	1,987 4,890	関係会社短期貸付金	5,327
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	28,601	買掛金	4,137
	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 10.27% 間接 89.73%	役員の兼任	部品、製品の仕入	61,522	買掛金	4,157
	アルプスファイナンスサービス（株）	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	39,600 28,000	関係会社短期貸付金	11,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	1,000円60銭
２．１株当たり当期純利益	79円60銭
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益	79円56銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額（百万円）	211,438
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	295
（うち新株予約権（百万円））	(295)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	211,142
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	211,016

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

１株当たり当期純利益	
当期純利益（百万円）	15,974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,974
普通株式の期中平均株式数（千株）	200,694
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（百万円）	－
普通株式増加数（千株）	94
（うち新株予約権（千株））	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

その他の注記

企業結合関係

連結注記表「その他の注記」に記載しているため、注記を省略しています。